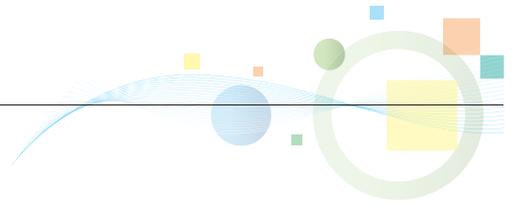


# 環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために  
日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。



## 環境保全活動体制

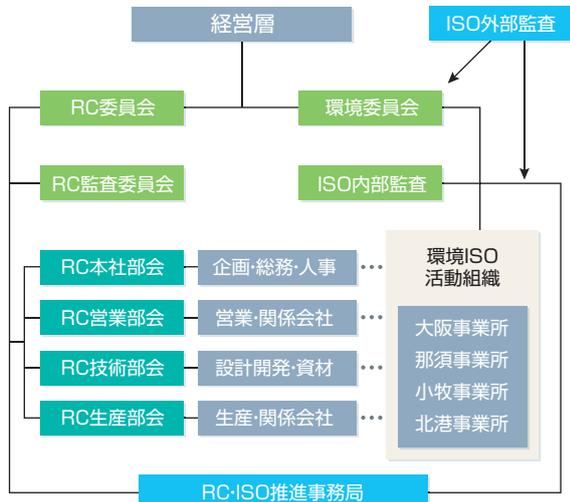
当社では、会社の全組織をその業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分する「部門制」を採用して、「QC」「工夫改善」「レスポンシブルケア」等の活動を行っています。

ISO活動では、会社組織の最小単位（通常は課・チーム等）での活動方式を取り入れ、運用責任を部署長に委ねています。

この活動体制をISOの基本である「全員参加」につながるものと位置づけ、紙・ゴミ・電気の削減など日常的に各自が関わる内容はもちろんのこと、環境対応形商品の設計・開発など、本来業務に関わる内容もマネジメントする活動に取り組んでおり、今後もこの体制の定着を図ります。

生産活動を行う那須事業所・小牧事業所では地球温暖化防止・水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の管理などの環境保全活動にも取り組んでいます。

### ● 環境保全活動の推進体制



※RC：レスポンシブルケア

## 環境マネジメントシステム

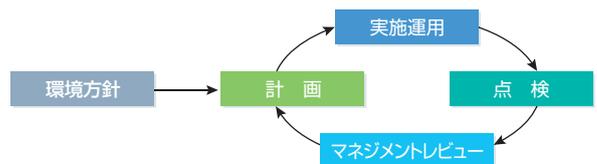
当社では、大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所において、環境経営をさらに充実させるために国際規格ISO 14001に則った環境マネジメントシステム（EMS）を構築しています。その適切な運用により、当社の主力商品である重防食塗料が世界一高い電波塔や海上橋等に採用され、塗り替え回数の低減や省資源に貢献することにつながりました。

今後もこの環境マネジメントシステムを基軸とし、「環境負荷が小さく、持続可能な経済社会を築く」ことをめざしてグループ全体での環境経営体制の確立と強化に取り組んでいきます。

### ● ISO 14001 認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月
北港事業所	2008年3月

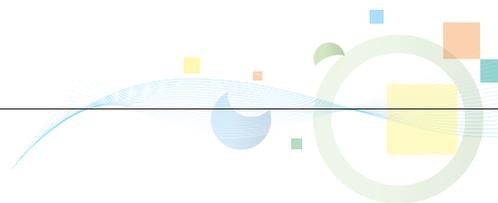
### ● 環境マネジメントの流れ



## 環境教育

当社は、社員や販売店等を対象に労働安全衛生に関わる有機溶剤中毒予防規則、作業環境測定法、消防法をはじめ、VOC規制や欧州のRoHS/ELV指令、REACH規制など国内外の環境関連法規、SDSの記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。これは塗料と労働安全衛生、環境問題との関わりについて理解を深め、環境保全意識の向上を図るためです。

新入社員には入社時の研修プログラムを通じて環境や労働安全衛生に関する基礎知識を習得させることで、各部署への配属後に役立つようなスキルアップに取り組んでいます。



## 環境監査

### 内部監査

大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所では、ISO 14001規格に基づき環境関連法や事務局で定めた重点項目などについての順守状況を確認するため、年一回定期的に内部監査を実施しています。

2012年度はエネルギー使用量の削減、資源の有効利用、リサイクルの推進を重点監査事項に設定し、有効に機能しているかどうか、改善すべき点はないかについて監査を行いました。

#### ● 内部監査の実施状況

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
	'10 1~2月 実施	'10 11~ 12月 実施	'11 10~ 11月 実施	'12 11~ 12月 実施	
対象事業所数	4	4	4	4	
活動単位数(部署)	69	79	69	82	
指摘 件数	軽欠点(件)	20	18	17	5
	コメント(件)	31	40	16	12

### 外部審査

2012年度は外部維持審査を受け、ISO 14001認証の継続が認められました。

マネジメントシステムの運用状況、環境対応商品の開発状況やRC活動とともに、各事業所での環境活動の状況、環境負荷物質や産業廃棄物の管理状況、法規則の順守評価などの審査が行われた結果、「運用管理」および「順守評価」などにおいて指摘をうけ、是正および横展開を図りました。

#### ● 外部審査の実施状況

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
'10 2月受審	'11 1月受審	'12 2月受審	'13 3月受審
対象：4事業所 軽欠点：4件 コメント：0件	対象：4事業所 軽欠点：3件 コメント：3件	対象：4事業所 軽欠点：1件 コメント：4件	対象：4事業所 軽欠点：2件 改善の機会：3件 (コメント)

## 環境会計

### 環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
活動の内容	公害防止 地球環境保全・資源循環	EMSの整備・運用/環境情報の 開示・広告/社員への教育	環境保全に資する製品 研究開発	土壌調査・浄化 環境保全活動の地域支援など	
2009年度	78.6	10.4	58.6	7.9	155.5
2010年度	77.6	8.0	58.3	3.6	147.5
2011年度	151.9	24.6	93.5	2.7	272.7
2012年度	163.6	25.4	115.3	3.2	307.5

### 環境保全効果

2012年度においては大気汚染物質排出量は微減にとどまりましたが、エネルギー総使用量は大幅な削減となり、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)と水質汚濁負荷量も前年度よりも削減効果が得られました。

項目	削減量※	
大気汚染物質排出量	硫黄酸化物(SOx)排出量(t)	0
	窒素酸化物(NOx)排出量(t)	-3
	ばいじん排出量(t)	-0.1
水質汚濁負荷量(COD)(kg)	-42	
エネルギー総使用量[原油換算](kl)	-636	
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量(ton-CO <sub>2</sub> )	-243	

※削減量は「2012年度-2011年度」で計算